

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成 16 年 9 月 16 日 (2004.9.16)

【公開番号】特開 2000-268785 (P2000-268785A)

【公開日】平成 12 年 9 月 29 日 (2000.9.29)

【出願番号】特願 平 11-72152

【国際特許分類第 7 版】

H 0 1 M 2/02

H 0 1 M 2/08

H 0 1 M 2/30

【F I】

H 0 1 M 2/02 K

H 0 1 M 2/08 K

H 0 1 M 2/30 B

【手続補正書】

【提出日】平成 15 年 9 月 2 日 (2003.9.2)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 1】

即ち、正極集電体と正極側金属外装体とが溶接される部位と、負極集電体と負極側金属外装体とが溶接される部位とが対向位置にあれば、電池が膨らんだ場合に、正極活物質層とセパレータ（ポリマー電解質）或いは負極活物質層とセパレータ（ポリマー電解質）との間に大きな張力が加わることがあるため、これらの間に剥離が生じるおそれがある。これに対して、両溶接部位が非対向位置にあれば、電池が膨らんだ場合には、発電要素が傾くことにより、正極活物質層とセパレータ（ポリマー電解質）との間に大きな張力が加わるのを防止できるので、上記部位で剥離が生じるのを抑制することが可能となる。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 5】

〔比較例 1〕

図 1 2 及び図 1 3 に示すように、正極 3 に正極活物質層剥離部を形成せず且つ正極 3 と正極側金属外装体 9 とを溶接せず、しかも負極 6 に負極活物質層剥離部を形成せず且つ負極 6 と負極側金属外装体 10 とを溶接していない他は、上記実施例と同様にして電池を作製した。尚、図 1 2 及び図 1 3 においては、上記発明の実施の形態に示す部材と同様の機能を有する部材には同一の符号を付している。

このようにして作製した電池を、以下、比較電池 X 1 と称する。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 7】

このようにして作製した電池は、正極に正極活物質層剥離部を形成せず且つ正極と正極側金属外装体とを溶接せず、しかも負極に負極活物質層剥離部を形成せず且つ負極と負極側金属外装体とを溶接していないが、図 1 6 及び図 1 7 に示すように、上記凸部 2 0 ・ 2 1 が電池外方に延出されているような構造となっている。尚、図 1 4 ~ 図 1 7 においては、上記発明の実施の形態に示す部材と同様の機能を有する部材には同一の符号を付している。

このようにして作製した電池を、以下、比較電池 X 2 と称する。